

希望の火を燃え革命を紹介し全世界の希望主義者打倒せよ！ スターリン主義の国际党派闘争を組織し、世界プロレタリア革命一派がプロ独立派主導で新日本第一党本部新幹事会の最高幹部に就任せよ！

各号の内容

## 6月闘争アピール

.....P2~3

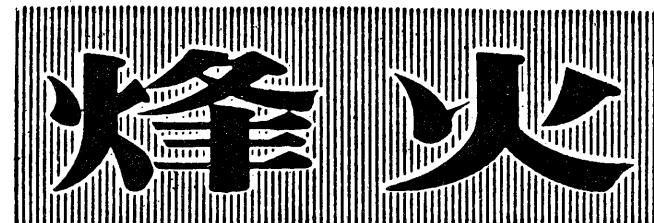
カラバルソン計画反対の大闘争を

.....P6~10

◆(論評)海部ASEAN歴訪

.....P4~5

1991年  
6月1日  
第431号  
編集発行人 高木一夫  
一部 200円



ZOROSHI

## 共産主義者同盟（全国委員会）

■ 大阪戦旗社 大阪市北区本庄西2-8-19  
豊明ビル401号 大労協内  
TEL.(06)371-3706

○郵便振替 大阪3-63333 高木一夫  
○銀行口座 第一勧銀 515-1058150 高木一夫

# 9月天皇 ASEAN 歴訪を阻止しよう！

五月二六日、宇治市で第四回全国植樹祭「京都みどりの祭典」（京都府、国土緑化推進機構主催）が天皇、皇后を招いて行われた。植樹祭には一万六千人が参加し、京都府はこの日、「緑の少年団」六二〇人を含む市民八五〇人を公募参加として動員した。京都府警は一ヶ月前から警備を始め、全国から延べ三万三千人を動員した厳戒態勢を敷いた。

植樹祭を天皇賛美の儀式ととらえ、これに反対する人民は二五、二六日に反対闘争を組織し、奉祝ムードに鉄槌を打ち込んだ。

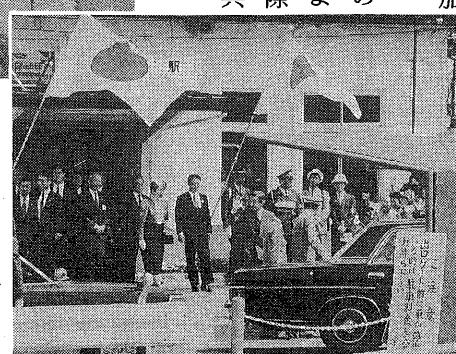
二五日に部落解放同盟京都府連合会や市民・労働団体で構成する「天皇制の強化を許さない京都実行委員会」の主催で「天皇賛美の植樹祭反対！五・二五総決起集会」が八〇〇人の結集で宇治市文化センターにおいて行われた。集会では部落解放同盟京都府連合会の駒井昭雄委員長が主催者あいさつをし、実行委員会代表の千葉宣義氏が「植樹祭とは天皇賛美儀式そのものであり、緑や環境などとはいっさい無縁な、天皇に民衆が服従と忠誠を誓う政治的儀式である」とする基調報告を行った。狭山再審弁護団の中北龍太郎弁護士は「天皇制の強化を通して子供たちが国家主義に統合され、外国人や『障害者』、部落民への差別が拡大されている。こうした動きを見過ごしきれない」と問題提起をした。集会ではこの後、スローガン採択が行われ、参加者はJR宇治駅までのデモ行進を行った。

二六日には「天皇賛美の全国植樹祭反対！五・二六集会」が京都「天皇制を問う」講座実行委員会（代表・千葉宣義氏）の呼びかけにより五〇〇人を集めて宇治市公会堂で行われた。集会には福岡、東京、北海道など全国から反天皇制をたたかう労働者・学生が集まつた。集会では地元、宇治市の活動家から三〇億円を投じた植樹祭の欺瞞性や過剰警備による人権侵害の告発が行われ、その後「アジアの民衆とともに植樹祭の欺瞞と現実の日本の姿を暴露し、天皇と日本政府の戦争・戦後責任を糾弾し続ける」という集会決議が採択され、集会参加者は宇治市内をデモ行進した。

天皇制・天皇制イデオロギー攻撃は、ことし九月の天皇のASEAN歴訪をもって一層拍車が加えられようとしている。アジア・第三世界人民と連帯した国際主義でこの攻撃に対峙しよう。アジア人民との反帝共同闘争を総力で組織しよう。



▲植樹祭反対を訴えながらデモ行進する  
5・25集会の参加者（京都・宇治市）



植樹祭会場に向かう天皇と皇后  
(5月26日JR宇治駅)

# 国際主義政治 つくりだそう

世界的な政治変動が続いている。連邦制の解体過程に入りつつあるソ連における民族問題の激化、内戦寸前のユーゴスラビアの民族対立、東欧諸国の従属資本主義化の進行…。こうしたソ連・東欧での「社会主義の崩壊」につけてなんだ帝国主義の新たな世界支配の形成にむけた攻勢が続いている。帝国主義は現存社会主義国の解体と従属資本主義化を一層促進しながら、第三世界の反帝闘争の解体にむけた政治的・軍事的攻勢を一挙に強めていこうとしている。米帝を中心とした帝国主義諸国による先のアラブ侵略戦争が示したように、帝国主義は第三世界の反帝闘争と革命闘争を包囲しその壊滅を狙う軍事攻勢を開始した。だが他方で、むきだしの資本主義支配のもとにおかれ東欧諸国の中のプロレタリアート人民による反抗も開始され、いこうとしている。また何よりも、帝国主義の「繁栄」を支えるために一切の矛盾を転嫁させられてきた第三諸国における反帝民族解放運動と共産主義を求める革命運動もたくましく再生産されている。

帝国主義による「世界新秩序」の形成にむけた攻勢は、アジア・太平洋地域においても本格的に開始されていこうとしている。日本帝国主義は米帝との同盟関係のもとで、東南アジアにおける反帝民族解放・社会主義革命運動の封じ

込めと、中国やベトナムなどの社会主義国の包围・解体をも展望した新たな帝国主義支配秩序の形成の主導権を手にすることを狙っている。ソ連邦の混乱と解体過程につけ込んだ領土拡張を含む帝国主義的野望の激化、朝鮮民主主義人民共和国の解体を展望しながら開始された南北朝鮮のドイツ型統一にむけた政治的策動、カンボジア問題とインドシナ半島に対する政治的介入の強化、ASEAN諸国に対する新植民地主義支配の一層の強化…。これらの日帝の策動は、韓国などを筆頭とするアジアNIESを従えて日帝がアジア・太平洋地域において新たな帝国主義的支配秩序の形成と確立をもくろんでいることを示している。

アジア・太平洋地域における新しい政治的変動の開始は、この地域における階級闘争と革命運動にとっても、新たな飛躍を要求される一時代の幕開けを意味している。アジアNIESの代表である韓国では、五月光州蜂起一周年にあたって盧泰愚政権打倒闘争が新たな高揚を見せている。韓国労働者人民の盧政権打倒闘争の爆発的な高まりは、現支配政権を打倒しどのよ

## ▼ 2

いまや日本帝国主義のアジア・第三世界に対する新植民地主義支配の強化と拡大にむけた策動は、ますますあからさまで誰も否定しようがないものとなってきた。さる四月二七日から五月五日のあいだ海部がASEAN諸国を歴訪したが、海部はこの歴訪で、今後アジア・太平洋地域において日本帝国主義を中心とした新たな帝国主義的支配秩序を形成するため、ASEAN諸国に対する政治的影響力・支配力を一層強化していくというみなみならぬ決意を宣言した。また同じ時期に日帝は、ペルシャ湾にむけた自衛隊掃海艇の出航を強行し、ついに彼らの積年の願望であった自衛隊海外派兵の巨大で歴史的な一步を踏み出した。

日本帝国主義はいま、これまでの「平和貿易立国路線」からの巨大な転換過程のただなかにある。日本帝国主義は、自己の海外権益を防衛するための軍事出動へと際限なく踏みだしていく第一歩にいよいよいったのである。

だがこうした日本帝国主義の本格的攻撃を前にした肝心のところで、既成野党の屈伏が決定的に開始された。昨年以降の執拗な自衛隊派兵策動に対して反対を表明してきた社会民主党は、ついに公然たる屈伏への旋回を開始した。

# 6月闘争 ア・ピール

うな政府を樹立するのかが本格的に問われる段階に韓国階級闘争が入ったことを意味している。

韓国ブルジョアジーに立脚するよりましの政府か、それとも韓国資本主義の成長とともに韓国被支配階級の名実とともに主力部隊となつている韓國労働者階級を主導とするプロレタリア政権の樹立か、韓国階級闘争はこれ以外の根本回答がありえなくなる時代に入つてある。日本帝のこのような歴史局面に連帯し、アジア・第三世界人民のたたかいと結合する日韓労働者階級の共同のたたかいを発展させていくことにあり。また、韓国などのアジアNIESを従えた日帝の新植民地主義支配下のアジア諸国の人々の解放は、フィリピンがすべての面をもつと凝縮して示しているように、今後、日本帝国主義の支配の一掃なしにはいさかも実現できない段階に入つていこうとしている。日本労働者階級人民が日帝のアジア・第三世界支配に対し、またこれとたかう第三世界人民に対しどのように態度を実践的にとっていくのか、このことが掛け値なしに問われ始めている。

## ▼ 3

こうした政治的事態は、日帝の「平和貿易立国路線」からの本格的転換過程に対応した野党の公然たる屈伏と政治的再編がいよいよ始まりつづることを示している。日帝のアジア・第三世界支配の強化と防衛にむけた侵略反革命軍事出動の策動、そしてこのもとへとわが国の労働者人民を組織していこうとする策動と真向から対決しなければならない時代が幕をあけつつある。

こうした国際的・国内的現状は、第三世界諸国の反帝闘争の包囲・壊滅にむけて激化する帝国主義による政治的・軍事的攻勢と対峙する国際的な反帝闘争を発展させ強化することがいかに重要であるかをわれわれに教えていた。ペルシナ・アラブ被支配人民の苦闘、アジア、アラブ被支配人民の苦闘、アジア、ア

# アジア人民連帯！

## 運動を全国に

関西においては、階級的労働組合や民主的諸団体などを中心として構成されている「ふたたびアジア人民をじゅうりんし、侵略し、支配しないための日本人民の運動・90's」とフィリピン・BAYAN（新民族主義者同盟）との公式の連帯協定にもとづく共同闘争がBAYAN代表の六月来日とともに開始されようとしている。この運動は、日米軍事同盟に反対する国際的な共同闘争を呼びかけている。また、日帝のODA（政府開発援助）の反人民的運用反対の運動や、日米帝とアキノ政権によるフィリピン人民への軍事弾圧反対の運動をつくりだしていくことを訴えている。

われわれは、この共同闘争を全面的に支持することとも、それがアジア・第三世界人民と結合した国際主義政治闘争のための大衆的統一戦線運動へと発展していくことを強く望んでいる。またそのためにわれわれも全力で服務する決意である。すべての先進的労働者・学生、また国際主義に立とうとするすべての原則的党派が、国際主義政治闘争のための大衆的統一戦線の発展と形成のために全力をあげることをわれわれは呼びかける。

フリカ、ラテン・アメリカで決して休むことなくたたかわれている反帝国主義闘争、そして日帝支配下でたたかうアジア・第三世界人民のたたかい…。帝国主義の新たな世界秩序の形成にむけた再編過程そのもののなかから不可避に激化せざるをえないこうした反帝国主義運動と、このなかから社会主義革命運動の新たな国際的再建へとむかうプロレタリアートの共同のたたかいと團結を徹底して促進し発展させることこそがわれわれに要求されている。

プロレタリアートの国際的共同闘争へとわが国の労働者人民を組織していくために、先進的労働者に課せられている任務はきわめて重要である。

日帝の「平和貿易立国路線」からの転換はこれに対応した国内階級闘争の反動的政治再編を公然化させながら進行しつつある。いまや労働者人民の反戦平和闘争は、「連合」の労働運動支配と社会党の右傾化のなかで形骸化され変質させられていこうとしている。こうしたなかで労働者人民によってたたかわれてきた六月安保闘争もまた大きな後退を余儀なくされている。日米安保そのものは、アジア・第三世界人民の解放闘争に牙をむけた侵略反革命軍事同盟としてますます強化されているにもかかわらずである。こうした否定的現状に抗しようとするすべての人々は、労働者人民の反戦平和意識を、アジア・第三世界人民の反日（帝）闘争に連帯し、アジア・第三世界人民のたたかいと結合するものへと発展させていくたたかいに踏みだしていかなければならぬ。日帝のアジア・第二世界支配の現実に対応して求められている国際主義政治闘争とそのための大衆的な政治統一戦線こそが、「連合」内外を貫ぬいて生みだされていかなければならない。

第二に、ますます反人民性をあらわにして進められている日帝のODAの反革命的・反人道的役割を徹底して暴露し、アジア・第三世界人民のたたかいの利益となる反ODA闘争を大

関西においては、階級的労働組合や民主的諸団体などを中心として構成されている「ふたたびアジア人民をじゅうりんし、侵略し、支配しないための日本人民の運動・90's」とフィリピン・BAYAN（新民族主義者同盟）との公式の連帯協定にもとづく共同闘争がBAYAN代表の六月来日とともに開始されようとしている。この運動は、日米軍事同盟に反対する国際的な共同闘争を呼びかけている。また、日帝のODA（政府開発援助）の反人民的運用反対の運動や、日帝とアキノ政権によるフィリピン人民への軍事弾圧反対の運動をつくりだしていくことを訴えている。

われわれは、この共同闘争を全面的に支持することとも、それがアジア・第三世界人民と結合した国際主義政治闘争のための大衆的統一戦線運動へと発展していくことを強く望んでいる。またそのためにわれわれも全力で服務する決意である。すべての先進的労働者・学生、また国際主義に立とうとするすべての原則的党派が、国際主義政治闘争のための大衆的統一戦線の発展と形成のために全力をあげることをわれわれは呼びかける。

### ▼ 4

こうした新たたたかいを生みだしていくためにわれわれは、六月政治闘争を次の課題をかかげて断固としてたたかうことを訴える。

第一に、自衛隊派兵に反対するたたかいを断固として強化することである。

海上自衛隊掃海艇のペルシャ湾派遣を強行し、掃海艇派遣に対するASEAN諸国からの認知をとりつけた日帝は、これをバネに一挙に自衛隊をこれに部隊参加させることを主張し始めた。また、国際緊急援助隊に自衛隊を編入させるための自衛隊法改悪策動など、あの手この手を使って自衛隊派兵策動を推進していくこうとしている。

先進的労働者人民は、こうした日帝の派兵策動の前に屈伏を開始する既成野党を弾劾し、彼らの闘争座殺をはねのけ、労働者人民の大衆的決起をこそ断固として促進し発展させねばならない。自衛隊の第三世界諸国への投入を狙うPKO協力隊創設にむけた自公民三党による法案の作成・国会会程を阻止するたたかいを、アジア・第三世界人民とともに全力でつくりだしていかねばならない。

★ ★ ★

すべての先進的労働者・学生は、アジア・第三世界人民と連帯した新たな国際主義政治闘争と大衆的政治統一戦線の創出にむけたたたかいとして六月政治闘争を全力で組織しよう。

衆闘争として組織していくことである。

日帝のODAはアジア・第三世界諸国の新植民地主義支配の強化のための最大の武器であり、これらの諸国における反帝民族解放闘争と革命闘争の解体の武器である。世界最大の額となる日帝のODAは、日帝の新植民地主義支配下にあるアジア・第三世界諸国の中でも現代の「租界」をも形成するような役割を担い始めている。これに対して、ODAの反人民的運用に反対する広範な運動も自然発生しつつある。

こうしたなかで先進的労働者・学生がまず明確にせねばならないことは、反ODA闘争の目的を日帝の反革命援助＝ODAの運用のあり方などの改良要求に置く部分と分岐し、ODAそのものの粉碎を自己の基本的立場としなければならないということである。そのうえで、現在広範に自然発生するODAの反人民的運用に反対するすべての日本人民をも味方に引き入れてある。すべての先進的労働者・学生、また国際主義に立とうとするすべての原則的党派が、国際主義政治闘争のための大衆的統一戦線の発展と形成のために全力をあげることをわれわれは呼びかける。

第三に、日米侵略反革命軍事同盟との闘争を

国際的な共同闘争としてつくりだしていくことである。

アジア・第三世界人民の解放闘争に対して日々強化されつつある日米帝国主義の反革命軍事包囲を許してはならない。日米軍事同盟＝日米安保体制は今日、かつての対ソ軍事同盟という形から、アジア・第三世界のいわゆる「地域紛争」（反帝闘争や革命闘争を含む）を鎮圧する軍事同盟という性格へと変貌しようとしている。それはASEAN諸国などの反共政権を組み入れたアジア・太平洋レベルでの反革命軍事同盟化として進行している。

日米軍事同盟との闘争は、アジア・太平洋地域において帝国主義と闘争し自立の解放をめざす、すべての国の人民にとっての共通の切実な闘争課題である。

こうしたなかで、とりわけフィリピンにおける米帝のLIC戦略下での解放区への無差別爆撃を含む軍事攻勢との対決は火急の任務である。帝国主義のLIC戦略下での反革命戦争遂行の現実を暴露し、フィリピン革命勢力を防衛するための国際的な広範な世論形成と革命連帯闘争が強化されなければならない。また米比基地協定の期限切れを目前に控えてフィリピンでは、アジア・太平洋地域における米帝の軍事拠点である在比米軍基地撤去のたたかいが最大の山場を迎えるとしているが、こうしたたたかいに對しても全力で連帯しなければならない。

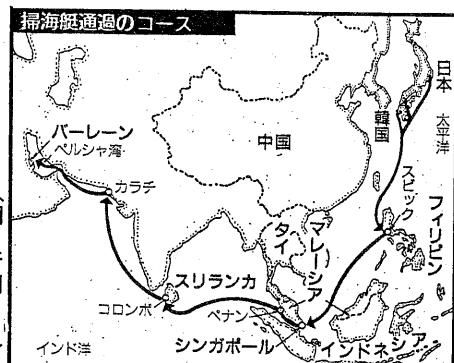
# 海部のASEAN歴訪が示したもの

## アジア支配強化狙う日帝

四月二七日から五月五日かけて、海部首相が ASEAN諸国を歴訪した。海部は ASEAN六カ国のうちマレーシア、ブルネイ、タイ、シンガポール、フィリピンの五カ国を歴訪し、各国首脳との二国間会談を行った（インドネシアについては昨年訪問しており今回日程からは除外されていた）。加えて海部は、ヘン・サムリーン政府と対立する「カンボジア三派」との会談を五月一日にタイで行ない、五月三日にはシンガポールにおいて今後のアジア・太平洋政策に関する演説を行った。

今回の海部 ASEAN歴訪の具体的目的は以下の四点にあった。  
第一に、強行された海上自衛隊・掃海艇のペルシャ湾派遣、すなわち日帝の公然たる海外派兵に対する ASEAN諸国の認知をとりつけること。第二に、東南アジアにおける新植民地主義支配を強化し、新たな帝国主義的支配秩序を日帝主導で形成していくために、日帝のアジア・太平洋政策に対する ASEAN諸国の同意をとりつけること。第三に、カンボジア問題に対する政治的影響力を決定的に強め、カンボジア停戦の実現と親帝政権の樹立にむけたカンボジア三派との会談を行うこと。第四に、天皇アキヒトの九月 ASEAN歴訪にむけた地ならしを行うこと。

こうした目的をもった今回の海部 ASEAN歴訪の結果は、どのようなものであったのであろうか。



(朝日新聞より)

このような日本帝国主義の狙いを看破し、海部歴訪下の ASEAN各國においても人民は公然と抗議の声をあげた。たとえば五月三日、「非核フィリピン連合（NFC）」はマニラにおいて、日本の掃海艇派遣は「自衛から踏み出し、アジア・太平洋地域における将来の日本の軍事行動に先んをつけるものだ」とする抗議声明を発表した。

このように日本帝国主義の狙いを看破し、海部歴訪下の ASEAN各國においても人民は公然と抗議の声をあげた。たとえば五月三日、「非核フィリピン連合（NFC）」はマニラにおいて、日本の掃海艇派遣は「自衛から踏み出し、アジア・太平洋地域における将来の日本の軍事行動に先んをつけるものだ」とする抗議声明を発表した。

**海外派兵認知を  
各国政府に要求**

☆

りつけることになった。海部の ASEAN歴訪と同時に中曾根などの訪問も行われ、日帝は中国からも掃海艇派遣への同意をとりつけようとしたのである（中国政府は「懸念」を表明）。

海部は、掃海艇派遣は「軍事的行為ではなく平和的な国際貢献」であると各国に説明してまわった。これに対しても唯一シンガポールのゴー首相だけが「日本の軍事大國化への懸念をもつ国もある」と遠まわしに危惧を表明した。他の ASEAN各国の政府首脳は、こぞって掃海艇派遣を表明した。

このように日本帝国主義の狙いを看破し、海部歴訪下の ASEAN各國においても人民は公然と抗議の声をあげた。たとえば五月三日、「非核フィリピン連合（NFC）」はマニラにおいて、日本の掃海艇派遣は「自衛から踏み出し、アジア・太平洋地域における将来の日本の軍事行動に先んをつけるものだ」とする抗議声明を発表した。

**ODAを武器に  
支配の強化策す**

☆

このように日本帝国主義の狙いを看破し、海部歴訪下の ASEAN各國においても人民は公然と抗議の声をあげた。たとえば五月三日、「非核フィリピン連合（NFC）」はマニラにおいて、日本の掃海艇派遣は「自衛から踏み出し、アジア・太平洋地域における将来の日本の軍事行動に先んをつけるものだ」とする抗議声明を発表した。

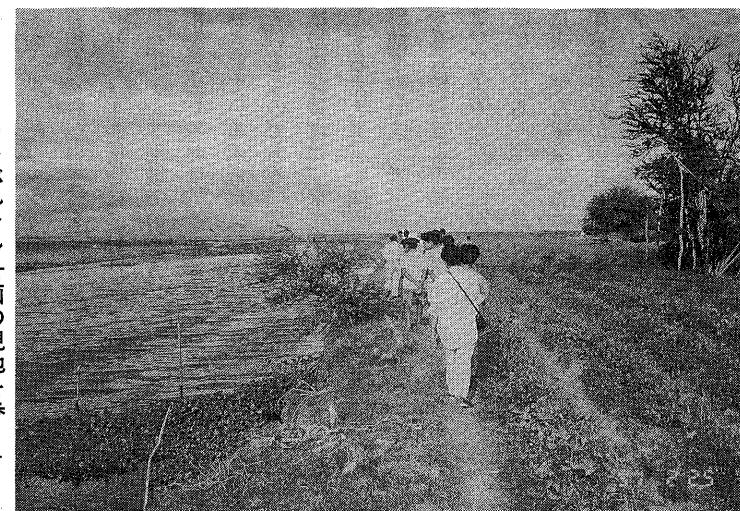
設の策動に一挙にはずみをつけようとしている。

新しい侵略を進める日本帝国主義は現在、戦前の歴史を「反省」して「平和国家」として歩み続けること、海外への軍事行動は決して行わないことなどをアジア諸国に對して強調している。今回の ASEAN歴訪でも、海部はこの点をかつてなく強く表明した。シンガポールでの演説では、海部は、「今後（日本がアジア全域で）より積極的な政治的役割を果たしていくに当たって、多くのアジア・太平洋地域の人々に耐えがたい苦しみと悲しみをもたらしたわが国への行為を厳しく反省する」と述べた。しかしそれは日本帝国主義がこれまでの「平和貿易立国路線」から転換を開始し、自己の海外権益を実力で防衛するための軍事出動にむかいたことを否定するものではない。日帝は、アジア全域への侵略を本格的に進めるにあたって、かつてのアジア軍事侵略の経験を「反省」してみせ、アジア諸国の支配政権を安心させながら、今度はもつとうまくやってみせる決意しているのである。そして着実に、より本格的であからさまな軍事出動の準備を進めているのである。

このように日本帝国主義の狙いを看破し、海部歴訪下の ASEAN各國においても人民は公然と抗議の声をあげた。たとえば五月三日、「非核フィリピン連合（NFC）」はマニラにおいて、日本の掃海艇派遣は「自衛から踏み出し、アジア・太平洋地域における将来の日本の軍事行動に先んをつけるものだ」とする抗議声明を発表した。

このように日本帝国主義の狙いを看破し、海部歴訪下の ASEAN各國においても人民は公然と抗議の声をあげた。たとえば五月三日、「非核フィリピン連合（NFC）」はマニラにおいて、日本の掃海艇派遣は「自衛から踏み出し、アジア・太平洋地域における将来の日本の軍事行動に先んをつけるものだ」とする抗議声明を発表した。





カラバルソン計画の現地を歩く▶

## 日帝が主導する巨大開発

カラバルソン計画とは、国際帝国主義によるアキノ政権を支えるための対比多国間援助計画(PAP)の最大プロジェクトと位置づけられているものである。カラバルソン計画に具体的に触れていく前に、PAPとは何であるのかについて見ておきたい。

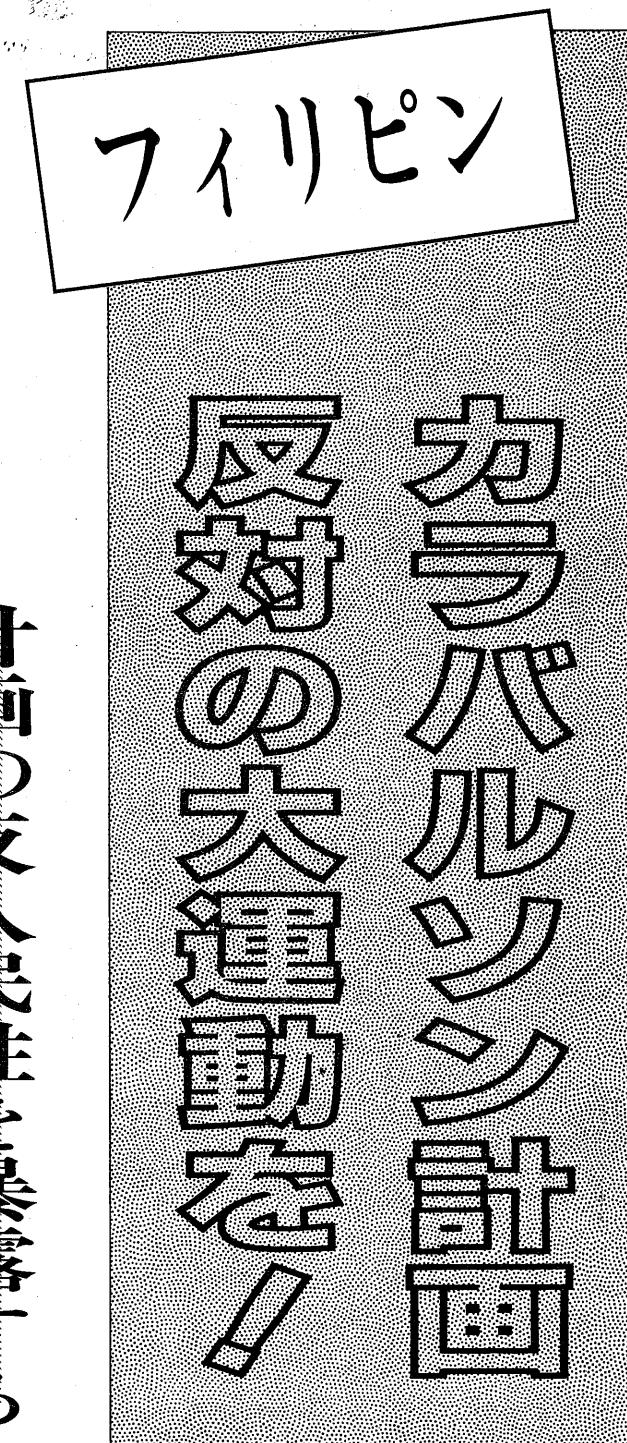
### □アキノ支援する国際帝

PAPは、一九八八年に当時のレーガン米大統領が提唱し、日本や西ドイツに呼びかけた対比一〇〇億ドル援助構想が発端となつたもので

ある。この米帝からの呼びかけにもとづき、一九八九年七月に東京において対比拡大多国間援助国会議が開催され、八九年から九二年までの四年間に総計一一億ドルの対比援助をおこなうことが決定された。これが対比多国間援助計画(PAP)と呼ばれるものである。PAPには、米国、日本、ドイツ、韓国、シンガポールなどの二〇カ国と、世界銀行、国際通貨基金、アジア開発銀行などの一四の国際機関が参加している。

PAPそのものは直接の軍事援助ではない。しかし、フィリピン政府の年間予算を越える膨大な援助によって浮いた金を、アキノ政権は反帝民族解放・社会主義革命を鎮圧するための「全面戦争政策」の資金へと投入していくことができるようになる。まさに現在のアキノ政権を援助することは、フィリピン人民のたたかい

## 計画の反人民性を暴露する



を鎮圧するための武器・弾薬を援助することと同じ意味をもつことがまずはつきりとさせられておかねばならない。

さらにPAPは、フィリピンをますます国際帝国主義の債務奴隸國へと追いやるものであり、国際帝国主義の直接の管理・統制下にフィリピンを置いていこうとするものである。フィリピンは現状においても二九〇億ドルの債務を抱えている。ところが、PAPのほとんどは無償援助ではなく借款である。たとえば八九年度の日本負担分の一五億ドル（二〇一五億円）のうち無償援助はわずか二〇〇億円であり、他は円借款や日本輸出入銀行からの民間融資である。このようなPAPが、フィリピンをいっそうの借金地獄へと追いやってしまうことは明白である。

さらに世界銀行やIMFは、PAPを実施する条件としてアキノ政権に経済再建計画の提出を義務づけており、フィリピン経済は今や国際帝国主義の管理・統制下にあると言つても過言ではない。こうして国際帝国主義は、フィリピンをますます植民地的従属下に縛りつけていこうとしているのである。

## ◆ 基本計画は日本が作成

カラバルソン計画は、マニラ首都圏に近接したカビテ、ラグナ、バタンガス、リサール、ケソンの五つの州における総合産業開発計画と言われるものである。カラバルソンという名前は、この五つの州の頭文字を並べたものである。この五州は南部タガログ地方に属しており、ここには南部タガログ地方の総人口八二〇万人のうち六七〇万人が暮らしている。カラバルソン地域の土地の八〇%は農業用地であり、人口の五〇%が農業で生計を立てている。

カラバルソン計画の中心は、この地域に一五とも言われる多くの輸出加工区を建設することにあり、そのための港湾・道路・火力発電所などの諸設備を建設することにある。現在までに作成されている基本計画案のほとんどは、輸出加工区建設の前提となる港湾・道路・火力発電所などの諸設備の建設にあてられており、直接の輸出加工区の建設については未だカビテ輸出加工区の拡張計画が言及されているだけである。しかし、すでに「ファースト・キャビティ工業団地」などの外国資本が主導する民間ベースの工業団地の建設がカラバルソン計画と連動して進行しており、二〇一〇年まで展望していると言われるカラバルソン計画の全貌が明らかになっていくにつれて、巨大な輸出加工区の建設計画がはっきりとうちだされていくであろう。カラバルソン計画に関するフィリピン側の実質上の責任者であるトマス・アルカンタラ（貿易工業省次官）は、この計画の目的について次のように述べている。

「カラバルソン計画は、地域開発プロジェクト

トである。そのねらいは、工業部門で雇用を創出すること、工業化によって輸出拡大のための基礎をつくることにある。…工業化はハイペースで進めたい。政府だけではなく、民間部門の積極的参加を促していく。また、外国からの資金援助も有効に割り当てる。つまり、優先順位をつけていく」「外国资金援助によって債務が増えるという点についてはこう考える。金をよそから借りて商売をして、その分もと稼ぎだせば良いのだ。これまで借り入れが大きくて、利益が小さかった。これは痛い教訓だ」

「われわれは、さまざまな業種の工場が設立されることを期待している。軽工業では、労働集約型の衣料・食品加工・電子部門など。重工業では、化学工業や造船などだ」（『朝日ジャーナル』九一年五月三日・一〇日合併号「ODAが輸出する生活破壊（上）」より）。

この輸出加工区の建設は、かつてのバターン輸出加工区の建設とは根本的に異なるものである。バターンの場合には、マルコス政権が設定した輸出加工区の計画に、日本などいくつかの諸国の中資本が生き残りのために進出したことによって成立したものであった。しかし、バターン輸出加工区は短期間の間にフィリピン労働運動の拠点のひとつに転化していく、激化する労働運動に対応する力を持たない中小資本が次々と撤収することによって破産してしまった。

しかし、このカラバルソン計画にもとづく巨大な輸出加工区の建設は、首尾一貫して国際帝

国主義とりわけ日本帝国主義の主導によって推進されているものである。カラバルソン計画の基本計画を作成しているのは日帝である。カラバルソン計画の基本計画の最初のものは、一九八九年に日本の準政府機構であるJICA（国際協力事業団）が作成した「カラバルソン計画マスター・プランのための準備調査II」という文書であった。この文書を基礎にして、一九九一年秋にJICAが基本計画の最終案を提出することになっている。この計画の主要な資金は日帝の政府開発援助（ODA）であり、フィリピン現地においてこの計画を中心的に推進しているのは日本の巨大資本である。カラバルソン計画には、今までにPAPの総予算のうち八億六一〇〇万ドルが投入されることが決定されている。そして、カラバルソン現地において土地の買い上げなどこの計画を推進しているのも丸紅、三菱、伊藤忠などの日本の巨大資本である。こうして日帝は、マニラに近接する広大なカラバルソン地域を、日帝のための輸出加工区建設を軸に根本的に改造していくことをしている。

フィリピンの貿易工業委員会が発行したパンフレット「CALABARZON」によれば、現在までに作成されているカラバルソン計画の主要プロジェクトは別表（P9）のようなものとなっている。

# この計画がもたらすもの

カラバルソン計画は、国際帝国主義によるアキノ政権を支えるための巨大な事業であるとともに、フィリピンへの日帝の新植民地主義支配の新しい段階を画するものである。本章では、主要に日帝の新植民地主義支配への批判という立場から、カラバルソン計画への批判を提起する。

カラバルソン計画は第一に、日帝が新しい形の「租界」をフィリピンに建設しようとするものであり、それによって巨大な超過利潤を収奪しようとするものである。

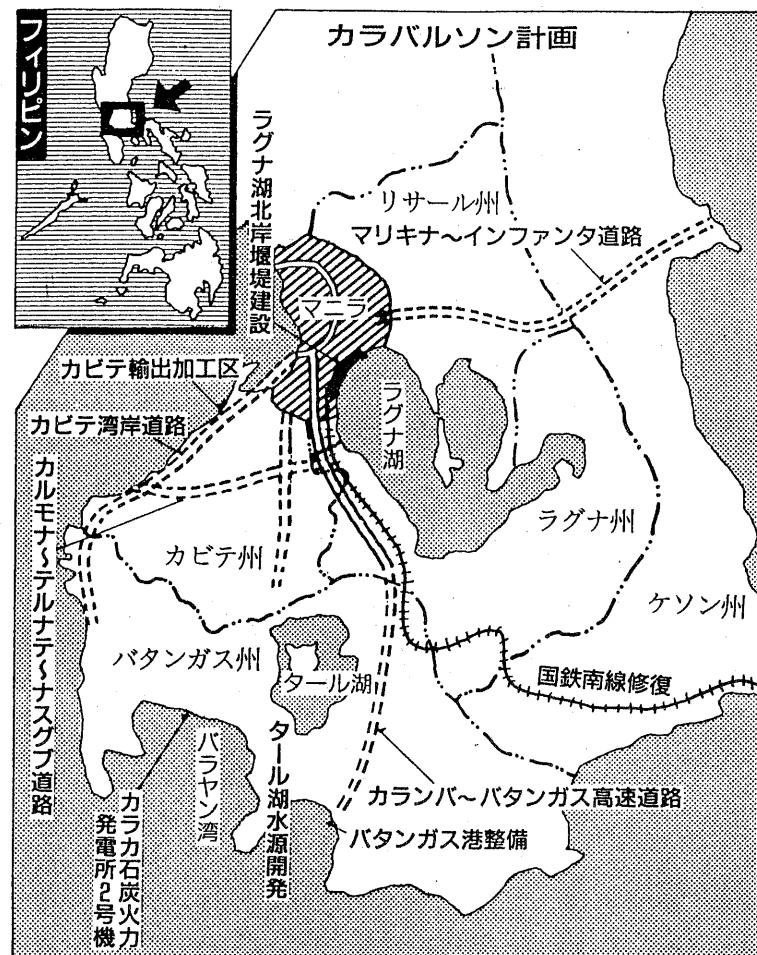
カラバルソン計画は、これまでの個々の日帝資本によるフィリピンへの資本投下の単純延長上にとらえられるものではない。建設される多くの輸出加工区と港湾・発電所・道路などの諸設備は、日帝の新しい形の「租界」と言うべきものである。第二次大戦前、日帝は中国の上海をはじめとしていくつもの租界を建設した。そ

れは、治外法権下にある日帝の事実上の領地であり、日本の警察・軍隊が租界における階級闘争の抑止と治安の維持を直接おこなった。カラバルソン計画は、このような旧植民地支配の時代の租界のよう、植民地国の政府の主権を完全に排除した領地をつくるものではない。現在日帝が進めようとしているのは、フィリピン政府の主権を形式上は尊重しつつ、實際にはカラバルソン地域を經濟的に支配し、フィリピン警察・国軍をも利用しつつ輸出加工区における階級闘争の抑止と治安の維持を直接おこなうとするものである。以上から、カラバルソン計画とは新植民地主義支配の時代における新しい日帝の「租界」の建設として批判すべきものである。このような新しい形の「租界」の建設は、これまでの米帝の新植民地主義支配のもとでは未発展なものであり、巨大な経済力を持つ日帝のフィリピン新植民地主義支配のもとで本格的に発展していくことをしているものである。

日帝はこの輸出加工区において、租税・関税の大額な軽減・免除などの經濟的特權を享受す

ることになるであろう。カラバルソン計画によつて拡張工事が進んでいるカビテ輸出加工区では、製品をすべて輸出することを条件に、操業開始後四年から六年にわたって法人税が免除され、さらに資本設備投資も免税となっている。こうして日帝資本は、ODA資金を用いて港湾・発電所・道路などの諸設備を確保できるだけではなく、日本国内では決して得られない経済的特権を享受できるのである。

さらに日帝は、この輸出加工区を外部の階級闘争から厳重に遮断し、輸出加工区における階級闘争の抑圧と治安の維持を日帝がフィリピン警察・国軍を利用して直接おこなっていくことになっていくであろう。先行して建設されたバターン輸出加工区は、外部の階級闘争が波及していくことを阻止するために周囲を高い壁で囲み、ガードマンを入口に配置して輸出加工区への出入りを監視しようとした。しかし、バターン輸出加工区に進出した日本の中小資本は発生する労働運動に対応する能力を持たず、フィリピン警察もまた外部の階級闘争の波及を阻止できなかつた。こうしてバターン輸出加工区はフィリピン労働運動の拠点のひとつに転化していく。日帝はこの失敗例をくり返そとはしないであろう。カラバルソン地域に建設される輸出加工区にはバターンのような中小資本だけではなく、日帝の巨大資本が次々と進出してくる。これらの日帝巨大資本は、輸出加工区における階級闘争の抑圧と治安維持をフィリピン政府にゆだねるのではなく、武装した私兵であるガードマンを大量に雇用し、フィリピン警察・国軍を使い、自ら輸出加工区における階級闘争の抑圧をなし切ろうとするである。現在拡張工事が進むカビテ輸出加工区には、操業する三五社(労働者総数九〇〇〇人)のどこにも労働組合は存在していない。それは、雇用する労働者を州知事などの推薦を受けた輸出加工局登録者



このような新しい「租界」を日帝が建設する目的は、フィリピンの労働者を極端な低賃金のもとで搾取し、巨大な超過利潤を獲得することにある。前述のカビテ輸出加工区が存在するカビテ州の法定最低賃金は、一日一〇四ペソ(約五二〇円)である。フィリピンの場合には、工場労働者の賃金は年齢や勤続年数にほぼ関係なく法定最低賃金またはそれ以下となっている。日帝は、こうして日本の労働者の一五分の一から二〇分の一という低賃金でフィリピンの労働者を雇用することができる。日帝が、膨大なODA資金を用いてカラバルソン計画を推進する目的は、まさにこのような低賃金労働者を奪奪することにあるのである。

しかし、いかに日本より物価が安いフィリピンではあっても、このような低賃金ではとても

に限ること、輸出加工区への入場を厳重にチェックすること、労働者が組織的に集まれないよう労働者寮をつくらないことなど、あらゆる手段を用いて労働組合の結成を阻止してきた結果である。

カラバルソン計画への第一の批判は、それが農地の解放と荒廃した農業の再建というフィリピンにおける反帝民族解放・社会主義革命の根本的要求のひとつと対立するものであり、また深刻な農漁業の破壊によって住む場所すら失った膨大なホームレスを生みだすという点にある。フィリピン革命の根本的要求のひとつは、地主が占有する農地を人民のもとに奪い返し、帝国主義の新植民地主義支配のもとで荒廃した農業を人民の手によって再建することにある。スペインとアメリカの長期にわたる植民地支配のもとで、フィリピンは帝国主義国への食料供給

基地と位置づけられ、農民は農地を奪われてアシエンダと呼ばれる大規模農園の小作農や農業労働者へと追いやられてきた。現在では、全農地の大部分が地主や帝国主義国のアグリビジネス企業によって占有されている。フィリピンの全人口五六〇万人の七〇%を占める農民とその家族のうち、実に八五%が土地を持たない小作農や農業労働者である。彼らの生活状態は、悲惨なものである。小作農の場合、多くの地方では収穫物の実に六〇%を地代として地主にさしださねばならない。農園労働者の場合、一九八八年段階の法定最低賃金は五八・五ペソ(当時の為替レートで約四一〇円)であるが、実際の平均賃金はわずか一五・五五ペソ(同約一〇円)に過ぎなかつた。このような極端な低収入ゆえに多くの農民が生きていくことができずに都市のスラムへ流入し、膨大な失業者群となってしまったのである。そして、このような地主やアグリビジネス企業による農地の占有は、フィリピンの農業そのものの深刻な荒廃をもたらしてきた。彼らは、フィリピン人民の食糧を生産してきた田や畑を次々と帝国主義国へ供給するためのパイナップルやバナナや砂糖キビなどの農業労働者は、農民でありますから食べるものすら満足に得ることができないという状況に置かれてきたのである。

農地の解放と荒廃した農業の再建は、フィリピン人民が飢えから解放されて生きていくための根本的要求であり、社会主義革命のための階級闘争に人民を結集させ続けていためのもつとも基礎的な条件をつくりだしていく革命の事業である。カラバルソン計画は、このような根本的要求に少しも役立たないばかりか、逆に解

## カラバルソン計画の概要

(朝日ジャーナルより)

- (1) 港湾開発
  - \*首都圏内の港湾総合開発調査
  - \*バタンガス港の拡張
  - \*サングレー港のコンテナ港化計画
- (2) 道路および高速道
  - \*カビテ海岸道路建設
  - \*カビテ南北高速道建設
  - \*主要道の修復工事
  - \*カルモナ・テルナテ・ナスグブ道路建設
  - \*カランバ・バタンガス高速道建設
  - \*マリキナ・インファンタ道路建設
- (3) 工業化関連整備
  - \*カビテ輸出加工区の拡張
  - \*ダスマリナス・シラン間の通信回路拡張
  - \*都市通信センターの整備
  - \*カラカ石炭火力発電所二号機建設
  - \*ダスマリナス変電所・ロザリオ配電所の拡張
  - \*地下水源調査
- (4) 市開発
  - \*ラグナ西部の都市開発調査
  - \*リバ・バタンガス地域の都市開発
  - \*タール湖の水源調査(都市・工業用水)
  - \*国鉄南線の修復工事
  - \*各都市の総合開発
  - \*バタンガスの地域病院の拡張
- (5) 農業
  - \*バタンガス州東部の農業開発調査
  - \*ココナツ小農民の収益増加計画
- (6) 地方開発
  - \*ラグナ州高地の総合開発調査
  - \*リサール州の農工業地区
  - \*地域エネルギー開発計画作成
  - \*地方道の修復工事
- (7) 環境関係
  - \*マリキナ川水域の森林回復など
  - \*ラグナ湖の環境モニタリング

放されるべき農地を帝国主義に売り渡し、農業の荒廃をいつそうおし進めていくものに他ならない。

カラバルソン計画が実施されるザサンタガログ地方は、フィリピンにおいては中部ルソン地方と並ぶ平坦な穀倉地帯である。そして、KMP(フィリピン農民運動)によって、農地の解放を要求する激しいたかいが続いてきた。カラバルソン計画のもとで、この地域の農民が直面していく事態とは次のようなものである。地主の占有する農地で働く小作農や農業労働者は、ある日突然、この農地はもう工業用地として日本企業に売り渡したと地主から通告される。そして、何の補償もなく、明日からはもう来なくていいと追い払われる。いったいこれからどうして生きていけばよいのか。途方にくれた農民にできることは、あてもなく都市のスラムに流れていくことしかない。地主にしてみれば、小作農や農業労働者に安く農地を分けるくらいなら、日本企業に高く売り付けた方がよほどましだということなのだ。そして、中小零細の自作農にとっても、自分の農地の周辺が次々と工業用地になっていく中で、自分だけ農業を続けていくことはできない。

このような事態が、すでにカラバルソン地域で次々と生みだされ始めている。最初に農民との衝突が起きたのは、経団連も出資した日本国際開発機構と丸紅がフィリピンの国家開発公社とともに開発しているファースト・キャビテ工業団地であった。このケースでは、国家開発公社の所有地を長年耕作してきた農民が激しい抵抗闘争を組織し、マスコミに連日報道されるほど社会問題になったことによって、農民は代替地や補償金を獲得することができた。しかし、このような補償を得られるのは特別の場合である。そして、圧倒的多数の農民が望んでいることは、移転とともにうなう補償を得ることではなく、農民として現在住んでいるところで生きていくことであり、自分の耕す農地を自分のものにしたいということにある。

カラバルソン計画が実施されるササンタガログ地方は、フィリピンにおいては中部ルソン地方と並ぶ平坦な穀倉地帯である。そして、KMP(フィリピン農民運動)によって、農地の解放を要求する激しいたかいが続いてきた。カラバルソン計画のもとで、この地域の農民が直面していく事態とは次のようなものである。地主の占有する農地で働く小作農や農業労働者は、ある日突然、この農地はもう工業用地として日本企業に売り渡したと地主から通告される。そして、何の補償もなく、明日からはもう来なくていいと追い払われる。いったいこれからどうして生きていけばよいのか。途方にくれた農民にできることは、あてもなく都市のスラムに流れていくことしかない。地主にしてみれば、小作農や農業労働者に安く農地を分けるくらいなら、日本企業に高く売り付けた方がよほどましだということなのだ。そして、中小零細の自作農にとっても、自分の農地の周辺が次々と工業用地になっていく中で、自分だけ農業を続けていくことはできない。

またカラバルソン計画によって膨大な漁民が漁場を奪われ、生きていけなくなることが予測されている。

バタンガス港の拡張計画は、輸出加工区の建設に対応して、これまでの国内港から国際港への改造を主目的とするものである。この計画には、第一七次円借款から約五七億円が融資されることになっている。この計画によて、現在は七〇〇家族以上が立ち退きを迫られている。

また、ラグナ湖の開発計画によって、ラグナ湖での漁業によって生計を立ててきた多くの漁民が生きていけなくなろうとしている。カラバルソン計画では、洪水を防ぐための堤防と道路

さらにカラバルソン計画は、深刻な環境破壊を生み出すと予測されている。日本においてもすでに報道されているカラカ火力発電所の問題が典型的な例である。カラカ第一発電所は、日本輸出入銀行の融資により、東芝と石川島播磨重工が建設したものである。しかし、一九八四年に操業を開始したカラカ第一発電所は、硫黄酸化物を取り除く脱硫装置を付けておらず、燃料となる野積みされた石炭の粉塵と排出される硫酸化物によって、深刻な環境破壊と周辺住民の健康破壊が生みだされてきた。このような状況のもとで、カラバルソン計画ではカラカ第二発電所もまた脱硫装置を備えておらず、深刻な環境破壊・健康破壊の発生が予測されている。

日本においては一九五〇年代から七〇年代前半までの高度経済成長期において、多くの深刻な環境破壊が生みだされた。それはまさに、労働者人民は次のことをはつきりと確認しておかねばならない。カラバルソン計画による「租界」の建設は、日帝にとって、いよいよフィリピンにおいて絶対に失うことができない巨大な経済的権益を保持することを意味している。日帝は、この経済的権益を防衛するために、フィリピンにおける反帝民族解放・社会主義革命とのより厳しい対立へと踏みこまさるえない。

カラバルソン計画への批判の最後に、日本の労働者人民は次のことをはつきりと確認しておかねばならない。カラバルソン計画による「租界」の建設は、日帝にとって、いよいよフィリピンにおいて絶対に失うことができない巨大な経済的権益を保持することを意味している。日帝は、この経済的権益を防衛するために、フィリピンにおける反帝民族解放・社会主義革命とのより厳しい対立へと踏みこまさるえない。

そして、フィリピン革命の前進によってこの経済的権益が脅かされる時、日帝は自衛隊の海外派兵による経済的権益の実力防衛へと至っている。

## 革命の鎮圧ねじりつ日帝

日本においては一九五〇年代から七〇年代前半までの高度経済成長期において、多くの深刻な環境破壊が生みだされた。それはまさに、労働者人民は次のことをはつきりと確認しておかねばならない。カラバルソン計画による「租界」の建設は、日帝にとって、いよいよフィリピンにおいて絶対に失うことができない巨大な経済的権益を保持することを意味している。日帝は、この経済的権益を防衛するために、フィリピンにおける反帝民族解放・社会主義革命とのより厳しい対立へと踏みこまさるえない。

そして、フィリピン革命の前進によってこの経済的権益が脅かされる時、日帝は自衛隊の海外派兵による経済的権益の実力防衛へと至っている。

日本においては一九五〇年代から七〇年代前半までの高度経済成長期において、多くの深刻な環境破壊が生みだされた。それはまさに、労働者人民は次のことをはつきりと確認しておかねばならない。カラバルソン計画による「租界」の建設は、日帝にとって、いよいよフィリピンにおいて絶対に失うことができない巨大な経済的権益を保持することを意味している。日帝は、この経済的権益を防衛するために、フィリピンにおける反帝民族解放・社会主義革命とのより厳しい対立へと踏みこまさるえない。

そして、フィリピン革命の前進によってこの経済的権益が脅かされる時、日帝は自衛隊の海外派兵による経済的権益の実力防衛へと至っている。

くであろう。

日帝は、カラバルソン計画の推進によって、フィリピンとの関係ではもはや後どりできないところにまで来た。フィリピン人民は、自らの解放を実現するためのたたかいの途上において、いま日本帝国主義打倒の旗を高く掲げようとしている。そして、日帝もまた、自らの延命をかけてフィリピン革命を鎮圧しなければならない。

## 日比労働者の共同闘争を

カラバルソン計画に関するわが国の先進的労働者人民の任務を提起していくにあたって、われわれはまず次のことを明確にしておかねばならない。

先進的労働者人民がなすべきことは、カラバルソン計画とのたたかいを通してわが国の人民の中から国際主義プロレタリアートを建設することにある。第三世界人民のたたかいへの連帯戦と日帝への正面戦を結合して担おうとする國際主義プロレタリアートこそが、フィリピン人民とともに日本帝国主義の打倒に向けたたかいいを最後の勝利の時まで担いきっていくことができるからである。

日帝は、カラバルソン計画を推進することによって、わが国の人民の中から国際主義プロレタリアートを建設していくためのこれまでになかった条件を逆につくっていく。カラバルソン計画は、日帝のアジア・第三世界への新植民地主義支配がいかに反人民的なものなのかを隠しようもなく示すものとなる。そして、フィリピン人民は日帝を打倒すべき敵として名指しし、日本人民に對して日帝とのたたかいに立ちあがるよう呼びかけていくであろう。この新たな条件に立脚し、わが国における國際主義プロレタリアート建設の前進へと転化していくことこそ、何よりも先進的労働者人民に要求されることなのである。

先進的労働者人民の第一の任務は、帝国主義本国に生きる日本人民にとって、カラバルソン計画を通じたフィリピンへの日帝の新植民地主義支配の強化とたたかうことが重大な義務であることを日本人民に提起していくことにある。カラバルソン計画が巨大な超過利潤を獲得するための日帝による新しい「租界」の建設であること、この計画によつて膨大な農漁民がたたきだされ、解放されるべき農地が日帝に売り渡されていくこと、この計画の推進と運動して日帝が将来の自衛隊のフィリピン派兵の準備に本格的に向かっていこうとしていること、これらを生き生きと告発・批判し、広範な日本人民を日帝のフィリピン新植民地主義支配とのたたかいへと組織していかなければならない。

現在の日本においては、「豊かな日本は貧しい国を援助するべきだ」という意識が少なくない人民の中に存在している。それは繁榮する帝国主義本国人民の中から自然発生するものであるとともに、日帝自身が巨額のODAへの人民の支持を取りつける必要から促進してきたものである。この意識そのものは、帝国主義本国である日本の繁栄が第三世界人民からの過酷な収奪の上に存在しているという認識を欠落させたものであり、アジア・第三世界に君臨せんとする日帝のもとへと容易に集約されていく意識である。

しかし、最近になってこの基盤の中から、「日本のODAは被援助国の人々の役に立っていない」というODAへの批判的関心が生みだされてきている。先進的労働者人民は、このような日本のODAへの批判的関心をとらえ、カラバルソン計画への批判を提起していくねばならない。カラバルソン計画こそ、日本のODAが第三世界諸国への新植民地主義支配を強化していくための道具であることを鮮明に示すものである。先進的労働者人民はカラバルソン計画への批判を通して、日本の広範な人民を日帝の第三世界諸国への新植民地主義支配の現実に目覚めさせ、日帝とのたたかいへといざなつていかねばならない。

先進的労働者人民の第二の任務は、日帝の新植民地主義支配とこれに従属するフィリピン支配階級の打倒に向けたフィリピン階級闘争への連帯戦へと日本人民を組織していくことにある。カラバルソン計画は、フィリピンへの日帝の新植民地主義支配の新しい段階を画するものであるがゆえに、フィリピン人民の抵抗闘争を不可避に呼びおこしていく。それはまず、カラバルソン計画によってたたきだされていく農漁民、とりわけKMP指導下の農民の抵抗闘争として発生していくであろう。そして、KMPはフィリピン革命の根本的 requirementである農地の解放と人民による農業の再建を掲げて、この抵抗闘争を組織せんとしている。しかし、フィリピン人民の抵抗闘争は、ここで終わるわけではない。カラバルソン計画現地の農漁民の抵抗闘争がたと

なくなつた。昨年秋の国連平和協力法の上程に始まり、今春の自衛隊掃海艇の中東派遣、そしてPKO（国連平和維持活動）への自衛隊部隊の参加策動へと嵐のようにならざってきた攻撃のいきつく先は、アジア・第三世界への自衛隊の本格的な海外派兵であり、その焦点こそフィリピン革命の鎮圧にはつきりとえられているのである。

え大きな困難に直面したとしても、かわって日帝による「租界」の内部から、進出した日帝資本に雇用された労働者の抵抗闘争がいづれ発生していくであろう。この労働者の抵抗闘争は、低賃金と過酷な労働条件への抵抗などまらず、かかる「租界」をフィリピン人民に強制する日帝の新植民地主義支配とのたたかいへと不可避に向かっていくであろう。

こうして日帝は、カラバルソン計画を推進することによって、帝国主義の新植民地主義支配とこれに従属するフィリピン支配階級の墓場人としていくであろう。この労働者の抵抗闘争は、低賃金と過酷な労働条件への抵抗などまらず、かかる「租界」をフィリピン人民に強制する日帝の新植民地主義支配とのたたかいへと不可避だしていく。すなわち、自らの解放を実現していくためには、日帝とのたたかいとフィリピン支配階級とのたたかいを結合して組織する以外にはない近代工業プロレタリアートの大群がつくりだされていく。

わが国の先進的労働者人民は、日帝のフィリピン新植民地主義支配とのたたかいをフィリピン階級闘争への連帯戦と結合して組織しなければならない。

わが国の先進的労働者人民は、日帝のフィリピン新植民地主義支配とのたたかいをフィリピン階級闘争への連帯戦と結合して組織しなければならない。



日帝打倒の声がフィリピン全土で高まる日は近い(写真は83年)

# アジア・第二世界農民との国際連帯を!

昨年一月に発足した「地域振興連絡協議会」は、いよいよ公開シンポジウムを開催し、「成田空港問題の解決に向けた答申」なるものを作成していくとしている。われわれは、あらためて「地域振興連絡協議会」への批判を明らかにし、反対同盟(熱田派)に対してシンポジウムに参加するべきではないことを提起する。そして、アジア第三世界農民との国際主義連帯を水路として、三里塚闘争の政治的平地を防衛・発展させていくことを呼びかけるものである。

## (1)

政府一運輸省は、「地域振興連絡協議会」の発足にもろてをあげて賛同し、「地域振興連絡協議会」を推進するという立場をとってきた。その狙いは、次のふたつにあった。

第一には、一五年間に渡って日帝一里塚闘争の意義と正当性を、歴史から消し去ってしまうことにある。この狙いをはっきりと示したものこそ、昨年一月に「地域振興連絡協議会」がおこなった「鎮魂祭」であった。農民から農地を強奪しようとして殺された機動隊員と反対同盟や支援の死者を同列に並べて慰靈せんとした「鎮魂祭」は、三里塚闘争の正当性を歴史から消し去るためのセレモニー以外のなものでもなかつた。日帝は、「地域振興連絡協議会」結成から公開シンポジウム開催に到る過程を通じて、三里塚闘争が中小零細農民を切り捨てるとしての日帝への戦後最大の農民の抵抗闘争であり、軍事空港建設・侵略反革命戦争の準備となたかいであつたことを消し去り、たかだか空港建設の決定過程における手続きや航空政策をめぐる争いであつたかのように描きだそうとしてきたのである。

第二には、反対同盟(熱田派)を政府との交渉へと引き込み、なお農地を売らずにたたかいつづけようとする二期用地内農民を孤立させ、これらの農民への強制収用の水路を切りひらくことにある。政府一運輸省にとって、強制収用の発動をも含めて二期工事の完成化はもはやこれ以上譲らせられないところに来ている。政府一運輸省は、強制収用のどうかつをもって、反対同盟(熱田派)を

「地域振興連絡協議会」を舞台とした政府との交渉に引き込んでいこうとしている。そして、なお農地を売らずにたたかいつづけようとする二期用地内農民に対する「成田空港問題の交渉による解決を拒否した」

## (2)

かかる状況のもとで反対同盟(熱田派)は、四月九日の拡大幹部会において条件付きながらシンポジウムに参加するという方向へと踏みだした。われわれは、この決定に深い危惧を表明するとともに、反対同盟(熱田派)としてシンポジウムに参加することを確認するともに、反対同盟(熱田派)としてシンポジウムに参加するべきではないと考える。

四月九日の拡大幹部会は、反対同盟(熱田派)がシンポジウムに参加するための条件として、「地域振興連絡協議会」への五項目の申し入れ事項を決定した。その中心は、「協議会は、政府一運輸省に対して、二期工事の土地問題を解決するために、いかなる状況のもとにおいても強制手段を取らないことを確約されること」という第一項目にある。そして、これらの条件が満たされてシンポジウムに参加する場合には、反対同盟(熱田派)は、「二五年間の空港反対運動の意義」「二期計画不用論および航空行政批判」「事業認定処分失効論」「二期予定地および周辺の地域再建計画」について主張するというものであった。

この決定そのものの意図することは、シンポジウムへの参加問題を逆手に取つて政府一運輸省による二期用地の強制収用をおしとどめ、シンポジウムを三里塚闘争の正当性を主張する場所として利用しようというのである。しかし、この拡大幹部会決定は、このような反対同盟(熱田派)の意図に反して、政府一運輸省の狙いに手をかしてしまった危険を

運輸省による強制収用をおしとどめてきたものは、二期用地内農民を防衛し、強制収用に踏み切るならばいつでもこれを受けて立つたかおうとする反対同盟と全国の労働者人民による闘争態勢の存在であった。このような闘争態勢を維持することなしに、強制収用をおしとどめいくことはできない。



三里塚現地集会(3月17日)

またシンポジウムに参加することは、反対同盟の立場を主張することでは終わらず、「地域振興連絡協議会」が作成する「答申」に拘束されいく危険を持つものである。われわれは、三里塚闘争の将来を「地域振興連絡協議会」の「答申」なるものに委ねるわけには断じていかない

# 「協議会」による 公開シンポ反対

政府一運輸省は、「いかなる状況のもとにおいても強制的手段を取らること」になっている。そして、「地域振興連絡協議会」によれば、シンポジウムに参加する限り、政府一運輸省側も反対同盟側もこの「答申」を尊重することを義務づけられるという場所として設定されているのである。

政府としては、強制収用の発動を不可能とするような約束をすることは絶対にできないということであり、あくまで農地を売らずにたたかいつづけようとする農民に対しても強制収用をもって農地を強奪するという構えをいささかも崩さないということである。反対同盟(熱田派)が、このような政府一運輸省の態度を屈伏してシンポジウムに参加するならば、それはなお農地を売らずにたたかいつづけようとする二期用地内農民への強制収用の水路を逆に開いてしまうことになる。これまで政府一

という理由で強制収用を発動せんとしているのである。

しかし、反対同盟(熱田派)は昨年の「鎮魂祭」への出席を拒否し、このような政府一運輸省の狙いは決して順調に実現してきたわけではなくて、ために設定されたものこそ、近かつた。この事態を一挙に打開するかかった。この事態を一挙に打開するためには、公開シンポジウムを開催するが、公開シンポジウムは、決して一般的な意見提起の場所ではない。公

と考える。三里塚闘争の将来は、たゞ反対同盟および反対同盟とともにたたかってきた全国の労働者人民のみが決定すべきものである。まして「地域振興連絡協議会」は、その多くがこれまで三里塚闘争を憎悪してきた悪名高い空港推進派によって占められているのであり、彼らが望んでいることは空港完成化と引きかえに膨大な利権を確保することである。

このような「地域振興連絡協議会」が選任した「学識経験者」が作成する「答申」がどのような内容になるのかは余りにも明らかではないか。

### (3)

われわれは、反対同盟の先進的農民と三里塚闘争に結集してきたすべ

ての労働者人民に対し、三里塚闘争の政治的地平を防衛・発展させていくことを提起する。

三里塚闘争の基礎は、日帝による空港建設に反対し、農民にとっての生産手段である農地を防衛するための農民階級闘争であった。この空港建設による農地強奪とのたたかいを通じて、三里塚の先進的農民は日帝が打倒すべき敵であること、このたたかいの勝利のために労働者階級の階級闘争との結合が不可欠であることを確信してきた。われわれは、

三里塚の先進的農民のたたかいの中に継承されていくべき地平であり、全国の労働者人民が継承・発展させ

## 夏季一時金力シパンを訴える

### 共産主義者同盟(全国委員会)

全国でたたかう労働者・学生・市民の皆さんに夏季一時金カンパを訴える。

われわれ共産主義者は今日、次のような困難な状況にとりまかれている。第一に、日本帝国主義がふりまく超過利潤によって、多くの労働者人民がもはやたかう必要がないかのように眠りこまされていること。第二に、「連合」に代表されるように、自己の生活を守るために自國の権益を守るべきであるという積極的な国産主義・排外主義のもとへの労働者人民の組織化が進んでいること。第三に、ソ連・東欧などの事態をとらえてブルジョアジーが「資本主義の勝利と共産主義の敗北」を宣伝し、多くの労働者人民がこの反共宣传を信じこまされていること。

こうした状況に規定されてわが国の一時金力シパン運動は大きな混迷を強いられている。われわれ共産主義者はこの事態を根底から突破するたたかいを、全力をあげて組織していくことを要求されている。新しい革命的理論の創造とともに、われわれは次のようないかに観察している。第一に、日帝のアジア・第三世界に対する侵略の実態を労働者人民の眼前に暴き出し、労働者人民の自覚を促すこと。彼らは國際主義プロレタリアートへと建設し、今日の階級闘争と共生するためには自國の権益を守るべく奮闘するたたかいを、全力をあげて組織していくことを要求されている。新しい革命的理論の創造とともに、われわれは次のように観察している。第一に、日帝のアジア・第三世界に対する侵略の実態を労働者人民の眼前に暴き出し、労働者人民の自覚を促すこと。

こうした実践が現在きわめて重要であると考えている。第一に、日帝のアジア・第三世界に対する侵略の実態を労働者人民の眼前に暴き出し、労働者人民の自覚を促すこと。彼らは國際主義プロレタリアートへと建設し、今日の階級闘争と共生するためには自國の権益を守るべく奮闘するたたかいを、全力をあげて組織していくことを要求されている。新しい革命的理論の創造とともに、われわれは次のように観察している。第一に、日帝の

第三世界の労働者人民との連帯をわが国の労働者人民に呼びかけ、第三に、アシア・第三世界の階級闘争と革命運動に対する実際的な援助を組織し、第四に、国際共産主義運動の停滞を突破すべく各國の原則的な共産主義者(党)との新しい連携関係を構築すること。

## 学習資料

### 目 次

- (1) フィリピン階級闘争史
- (2) 日米帝の新植民地支配
- (3) 人民の現状とたたかい
- (4) 國際主義政治闘争を組織せよ

■発行日 一九九一年二月  
■定 価 五〇〇円  
■B5版 一〇一ページ

一発 売 中一  
(お申し込みは大阪戦旗社に)

## フィリピン革命への連帯に向かへ